

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>都市型自治体による未舗装道路整備がより効果的で持続的になるよう、土のう工法による労働集約型道路整備導入を支援する。工事では主に女性を雇用することを目指し、さらにマイクロファイナンス（以下、MF）機関等と協働して被雇用女性の給与をベースとした金融包摂や零細起業を支援することで、女性の生計安定も目指す。</p> <p>The aim is to integrate Do-Noh Technology into road maintenance management by the urban municipalities and to make their effort more effective and sustainable. In addition, we will work with microfinance organizations to promote and support financial inclusion and micro-entrepreneurship based on the salaries of employed women, aiming to stabilize their livelihoods.</p>
(2) 事業の必要性（背景）	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>【都市型自治体における効果的な未舗装道路整備の必要性】ブルキナファソ（以下、ブ国）の道路舗装率は約 23%（2014、インフラ省）であり、そのほとんどが国道などの主要道路で、都市部であっても居住区の舗装率は限りなく低い。道路整備はどこの都市でも優先課題のひとつとされているが、資金不足から主に路面を締固めず排水も考慮せず、重機で路面を削り均す方法が取られることが多く、根本的な改善に至っていない。雨水は削られて低位となった路面を流れ、さらに軟弱部を削り、道路が浸食され続ける結果となっている。未舗装道路整備は公的支出の大きな割合を占め、住民の生活の質や経済活動に直結しているにも関わらず、上記のように未だ効果的な整備が実施されているとは言い難い。</p> <p>【労働集約型インフラ整備事業を失業／貧困対策として機能させる必要性】都市型自治体予算による重機での道路整備の他に、ブ国では 1980 年代からインフラ省管轄事業として、都市部を中心に様々な労働集約型インフラ整備事業（以下、HIMO 事業）が継続的に実施されている。これは一部を除き、側溝掃除や道路清掃などに終始することが多く、インフラ整備というより失業対策に力点がある。ところが、通常は最低賃金で各人 1 回きり最長 6 か月の雇用で、スキルなども身につかず、失業対策としても効果は非常に限られる。HIMO 事業を被雇用者の生計の長期安定につなげることは、HIMO 事業における重要な課題のひとつである。</p> <p>【都市部女性貧困対策としての金融包摂と零細起業支援のニーズ】近年、金融包摂が貧困削減の重要なファクターとして注目されている。アフリカではモバイルバンキングの登場で大きな前進があったが、ブ国ではまだ全体の 67%しか金融口座（モバイル含む）を持っておらず、特に融資は、いまだに家族・友人・知人間で行われることが多い（2017 年、世界銀行）。ブ国で女性が行う商売は、あまり投資が必要でないかなり零細なものが多い。それにも関わらず、その商売で家族を支える例は枚挙に暇がない。一方、都市部で貧困化して孤立している女性には、そういった零細な商売の準備資金として必要な数千円から数万円の少額クレジットへのアクセスがないことも多く、貧困の悪循環から抜け出せない一因となっている。</p> <p>(イ) 事業申請の背景</p> <p>これまで本団体では、2014 年よりコモエ県とウエ県の村落部およびバンフォラ市において、現地入手資材による労働集約型インフラ整備を実施してきた。</p> <p>【成果 1：バンフォラ市での土のう工法による未舗装道路整備】</p> <p>国内第 4 位の都市であるバンフォラ市当局の要請により、市の出資および HIMO 事業派遣人員で道路整備を実施した。整備した道路は、市当局・インフラ省地方部局、および住民の評価が非常に高く、住民からの強い要望もあり、バンフォラ市では継続して整備を実施している。近隣自治体やインフラ省からの注目も高い。</p>

【成果2：バンフォラ市工事への女性の参加とエンパワーメント】

上記バンフォラでの継続事業において、市役所管轄 HIMO 人員での工事を予定していたが、予算遅配等により現場労働者を当団体で直接雇用することとなった。応募者は予想に反して年齢層が高めの女性が多く、極度の貧困状態ながら自分の力で稼ぐ意志のある女性や、自分の零細商売拡大資金のために来ている女性など、全体的に非常に真摯かつ積極的に肉体労働をこなし、エンパワーメントが観察された。

【成果3：村落での参加型道路整備と村落リーダーの組織化】

合計3年間にわたりN連で実施した村落部での住民参加型道路整備事業では、断崖によって隔絶していた地域と第2の都市を結ぶ道が整備され、住民の基礎社会サービスへのアクセス向上や沿道村落の経済活性化に繋がった。さらに村落リーダーの組織「アンカバラケ」設立を支援し、能力強化を行った結果、各村落ではアンカバラケが主導して維持管理を行っている。

都市と村落の双方で道路整備を実施した経験からの考察と本事業について

【予算を持つ都市型自治体の主導と予算なしコミュニティの主導】

通常、村落部では道路整備の公的予算がなく、自分たちで手当てするのが困難なことが多いが、大きな都市型自治体では予算がある。政策決定者や多数の住民が強く望む場合には一部予算を土のう工法に充てることは考えられる。つまり、土のう工法で継続して整備を続ける可能性が、都市部のほうが高いと考えられる。

【都市の貧困と村落の生活困難】

ブ国西南部では近年、貧困問題は農村部より都市部において、特に女性の困難が目立つ。西南部では、金の採掘および豊かな農産物生産とその価格上昇、新規プロジェクトの絶え間ない導入などで、村落部が豊かになる一方で、都市部では、国内避難民など新規住民の急増もあり、経済格差が拡大し、貧困にある女性の孤立も進み始めている様子が観察される（当団体の経験および2019年6月バンフォラ市長との対話より）。特に都市部の一部女性における極度の貧困は、生活困難と社会的孤立を進め、村落部と比較すると困難さが際立っているようである。

【貧困対策および持続的な開発として、都市型自治体における土のう工法による道路整備工事と、女性雇用と金融包摂および零細起業支援をつなぐ】

近年、「失業対策としての公共工事」や「貧困世帯向け現金給付」等の施策において、金融包摂や零細起業支援などを組み入れ、福祉的サービスとも繋ぐといった、持続的な生計安定に向けての総合的な事業（卒業または出口モデル）が実施されている。本事業では当団体のバンフォラ市事業を参考に、インフラ省にも働きかけながら、①非熟練者でも効果的な土のう工法による未舗装道路整備、②貧困化が問題となりやすい都市部女性を中心とした労務雇用、③彼女たちの給与をベースとして「持続的生計安定」につなげる金融包摂・零細起業支援、という3点を中心としたパッケージを都市型自治体が導入できるように支援するものである。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

本事業は、都市型自治体の労働集約型道路整備の支援により、目標8の8.2「労働集約型セクター等に重点を置く高いレベルの経済生産性達成」、目標9の9.1「質が高く信頼でき持続可能かつ強靱なインフラ開発」、9.a「技術の支援強化による持続可能かつ強靱なインフラ開発」の実現を目指し、さらに雇用する女性への支援を通して、目標1の1.1「極度の貧困の削減」、1.2「あらゆる次元の貧困状態の割合半減」、1.4「金融サービスを含む基礎的サービスのアクセスと経済資源への権利の確保」、目標4の4.4「人間らしい仕事および企業に必要な技能を備えた若者と成人の増加」、目標5の5.a「女性の経済的権利および金融サービス等へのアクセス確保」、8.3「金融サービスへのアクセス改善を通じた中小零細企業設立奨励」、8.10「金融

	<p>機関の能力強化による金融サービスへのアクセス促進と拡大」への貢献を目指す</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性 外務省の「対ブルキナファソ 国別開発協力方針（平成 30 年 8 月）」では、援助の基本方針としての大目標を「成長の加速化と人的資本の強化」に置かれているが、本事業は都市型自治体が土のう工法を導入することによって、効果的な未舗装道路整備を実現できるように支援することを第一義とするものであり、中目標としての重点分野（3）の「域内経済統合の促進」にあるインフラ整備に貢献するものである。</p> <p>●「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連性 T I C A D V Iナイロビ宣言で挙げられた優先課題の中に「質の高いインフラ」や「人材育成」、「若者、女性や障害者のエンパワーメント」等がある。本事業では、都市型自治体が主に女性住民を雇用し、現地資材を使って効果的かつ持続的に人力施工できる道路整備導入を支援し、さらにその際の雇用を通して女性の金融包摂と零細起業を支援することによる生計安定への貢献を目指しており、持続可能な目標達成に関連している。</p>
<p>(3) 上位目標</p>	<p>土のう工法が都市型自治体に導入され、効果的かつ持続的に道路整備が実施できるようになり、地域住民の生活の質が改善される。その際に女性雇用を推進し、給与をベースとした金融包摂と零細起業を支援・促進することで、工事参加女性の生計が安定する。</p>
<p>(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)</p>	<p>土のう工法による未舗装道路整備の実地研修を行った県庁所在地自治体において、整備した道路の通行性能が向上する。また、雇用された女性への研修により金融包摂や零細起業が促進される。</p> <p>県庁所在地自治体の道路整備担当者がバンフォラ市で土のう工法および雇用女性支援の研修を受け、うち3か所の自治体で実地研修と被雇用女性への研修を行い、住民の生活の質が改善される。(最初の研修場所であるバンフォラ市を含めると計4か所の自治体で道路整備を実施)</p>
<p>(5) 活動内容</p>	<p>1 【1年目のみ】インフラ省と土のう工法研修実施にかかるMOUを締結する。また、MF機関と金融包摂および零細な起業支援の研修実施についてMOUを締結する。</p> <p><u>実施手順</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1.1 インフラ省との打ち合わせおよびMOU締結 1.2 MF機関との打ち合わせおよびMOU締結 <p>2 【1年目のみ】バンフォラ市における全国県庁所在地道路整備担当者向けの「土のう工法による労働集約型道路整備」研修実施</p> <p><u>実施手順</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 2.1 インフラ省との打ち合わせ 2.2 研修実施手続き 2.3 研修準備 2.4 研修実施 2.5 デモ用バンフォラ市整備工事(400m)実施 <p><u>具体的内容</u></p> <p>全国45県のインフラ省支所の責任者(DRまたはDP)、およびその県庁所在地の市役所道路整備責任者(DSTM)、インフラ本省関係者等、合計100名程度を5つのグループに分け、各2日間の研修をバンフォラ市で実施する。内容はバンフォラ市とともに土のう工法で施工した道路を見学し、さらに期間中にバンフォラ市で実施する実地研修(400m程度の道路整備工事)で実際の様子を学ぶ。もちろん、技術的知識</p>

や予算マネージメントなどの座学も取り入れる。その際、女性を中心とした雇用や女性への金融包摂・起業支援についての講義も行う。なお、バンフォラ市の施工個所（実地研修個所）には、本事業による施工である旨を記した看板を設置する。

3 【1-3年目】「土のう工法による労働集約型未舗装道路整備」導入を目指す都市型自治体への実地研修実施

実施手順

- 3.1 参加自治体選定
- 3.2 事前訪問
- 3.3 関係者座学研修実施
- 3.4 道路整備実地研修実施
- 3.5 マネージャー現場フォローアップ

具体的内容

1年目は2の研修参加自治体の中から工事を希望する3か所の自治体を選定し、各自治体で400m程度の土のう工法道路整備実地研修を行う。その際、現地道路行政関係者10名程度に向けて、当団体マネージャーやエンジニア、バンフォラ市役所担当者等による、土のう工法の技術や予算管理等の座学も実施する。また、工事においては女性の雇用を強く推奨する。ただし、社会的スティグマを避け、人的ネットワーク形成にもつなげるために、ジェンダー以外、世帯収入などの基準は設けず、基本的にくじ引きとする。現場では主にエンジニア補佐とアンカバラケのメンバーが工事監督助手として滞在し指導する。工事期間は40日程度、雇用予定人数は50名程度を予定している。各施工個所（実地研修個所）には、本事業による施工である旨を記した看板を設置する。ブ国は環境や土壌、構成民族について変化に富んでいるため、2年目に5都市、3年目にも5都市で実地研修を実施し、全国に手法を普及しつつ、各地での経験をもとに全体枠組みや技術マニュアルを順次改訂する。

4 【1-3年目】整備工事で雇用する女性に対するMF機関による金融包摂と零細起業支援、女性国家家族連帯省によるサービス紹介、および先輩起業女性による講義

実施手順

- 4.1 現地MF機関等との打ち合わせ
- 4.2 研修実施
- 4.3 起業支援・クレジットグループ形成
- 4.4 フォローアップ連絡

背景

2019年度にバンフォラ市で実施している当団体パイロット的事業（以下、PL事業）では、参加女性52人中49名が既に自分で何らかの商売を行っているほか、全員が将来の夢として零細事業の実現であると述べた。ILOのガイドブック（2012）によると、リベリアで40日間の福祉的公共雇用事業に参加した人の14.2%が収益を自分の事業に再投資しており、たとえ短期間雇用であっても再投資につながる事が報告され、PL事業でも同様の効果が期待されている。さらに、PL事業事前調査では様々な形で貯金をしていたり、送金等を行っていたりする被雇用女性が半数以上に達しているにも関わらず、ほとんどがインフォーマルで金融サービスの恩恵を受けていないため、クレジットへのアクセスがほとんどないこともわかった。そこで、金融サービスや起業支援についての知識とアクセスを高めるため、3の実地研修を行った自治体において、工事のために雇用される女性に対し、MF機関等による金融包摂、および零細起業支援を実施する。

具体的内容

MF機関による金融教育（サービス説明や家計管理など）と零細起業・運営支援、

希望者への口座開設とクレジットグループ形成、および女性国家家族連帯省（旧社会福祉省）による女性支援や福祉サービスの説明、比較的成功して身近なロールモデルとなるような先輩女性起業家による講義やグループワークも予定しており、それぞれの都市で計4日程度（MF 機関主体1日、家族連帯省主体1日、女性起業家主体1日、全体ディスカッションと個別相談1日）を考えている。

女性雇用と金融包摂・起業支援などについては、土のう工法と別にマニュアル化を図る。（注：女性だけでなく、男性も若干名雇用する。研修は女性向き内容を予定しているが、雇用される男性も希望すれば受けることは可能とする。場所または地域主要民族によっては、土木工事への女性の雇用が難しい可能性があり、どうしても難しい場合は、若年男性の失業者の雇用とし、付随する研修も若年男性向けのものとする）

5 【1-3年目】「都市型自治体による土のう工法を使った労働集約型未舗装道整マニュアル」の継続的改訂と配布、およびインフラ省へのアドボカシー

実施手順

- 5.1 【1, 2年目のみ】インフラ省、女性国家家族連帯省、MF 機関との個別意見交換
- 5.2 【3年目のみ】総括ワークショップ
- 5.3 マニュアル改訂作業

具体的内容

事業開始前に仮制作予定の「都市型自治体による土のう工法を使った労働集約型未舗装道整マニュアル」は、今後3年間を通じてバンフォア市と条件が異なる都市からのフィードバックにより改訂を重ね、最終年には関係各機関が参加する総括ワークショップを開催し、そこで集約した意見も取り入れて改訂し、西アフリカの都市型自治体で広く通用するようなマニュアルを目指す。また、インフラ省 HIMO 部局への報告や相談の際にも活用し、都市型自治体の HIMO 事業による未舗装道路整備において以下の点についてアドボカシーを続ける。

- 土のう工法を導入してより効果的かつ持続的な道路整備を実施する
- 女性を積極的に雇用する
- MF 機関や女性家族省、女性起業家による金融包摂や零細起業支援を取り入れる

将来的に、政府 HIMO 事業に上記3点が統合されることを目指す。

裨益人口（1年目）

直接裨益人口：研修参加者：未舗装道路整担当者、最大100名程度

実地研修工事参加住民女性：4都市 200名程度

間接裨益人口：実地研修を行う4都市の整備個所を使用する人口

（人口規模や整備道路の使用状況によって異なるが、多いときには2-4万人程度の住民が裨益する可能性がある。）

(6) 期待される成果と成果を測る指標	期待される成果	成果を図る指標	成果の確認方法
	1年目		
	1-1. インフラ省とMOUを締結する	✓ インフラ省と土のう工法研についてのMOU締結	✓ インフラ省とのMOU
	1-2. MF 機関とMOUを締結する	✓ MF 機関と金融包摂および零細起業研修についてのMOU締結	✓ MF 機関とのMOU
	2-1. 県庁所在地自治体道路関係者が研修により土の	✓ 【理解】研修終了後アンケートにおいて、参加者の90%以	✓ 研修終了後のアンケート調

	う工法を理解する	上が質問項目の90%以上に正しく回答	査票 ✓研修期間中の質疑・観察・会話記録(参考)
	2-2. 県庁所在地自治体道路関係者が研修により、土のう工法を実際に取り入れる意欲を持つ	✓【意欲】同アンケートにて、5段階尺度で意欲について尋ね、平均4ポイント以上の結果	
	3-1. 活動2実施地バンフォラ市を含む、各自治体の実地研修にて未舗装道路が土のう工法で整備される	✓ 実地研修を行った自治体において各400m、計1600mの道路が土のう工法で整備される。	✓中間報告書 ✓終了報告書
	3-2. 選択された自治体での実地研修後、自治体道路行政関係者が地域で土のう工法を利用する技術的ポイントやアドバンテージを理解する	✓【理解】研修終了後アンケートにおいて、参加者の90%以上が質問項目の90%以上に正しく回答 ✓	✓研修終了後のアンケート調査票 ✓研修期間中の質疑・観察・会話記録(参考)
	3-3. 選択された自治体での実地研修後、自治体道路行政関係者が地域で土のう工法を実際に取り入れる意欲を持つ	✓【意欲】同アンケートにて、5段階尺度で意欲について尋ね、平均4ポイント以上の結果	
	4-1. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、知識が身に付き、理解する	【理解】研修終了後アンケートにおいて、参加者の70%以上が質問項目の70%以上に正しく回答(パイロット事業では参加者のうち公教育を受けていない人が50%程度にのぼったことから、金融包摂へのアクションに繋げるために研修内容を吟味し、よく採用される「合格ライン60%」の少し上である「70%の正答」を基準とし、70%の参加者が到達することを旨とする。)	✓研修終了後のインタビュー ✓研修期間中の質疑・観察・会話記録(参考)
	4-2. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、各種サービスにアクセスする意欲を持つ。	✓【サービスへのアクセス意図】同アンケートにて、5段階尺度で意図について尋ね、平均4ポイント以上の結果	
	4-3. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、既存の経済活動強化、または零細起業についての意欲を持つ	✓【零細起業意欲】同アンケートにて、5段階尺度で既存の経済活動強化、または零細起業についての意欲について尋ね、平均4ポイント以上の結果	
	4-4. 各実地研修で雇用し	✓【MF機関等の口座開設】被雇	✓口座開設人数

<p>た女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、MF 機関等に口座を開設する。</p>	<p>用者の 30%以上が口座開設（口座を維持、利用するための手数料が、多くの女性たちの日常収入・支出額を考えると高額であるが、中には少し大きめの事業運転資金が必要な人や、既存事業拡大を目指す人もいることから、1都市 50 人程度の参加者のうち 15 人程度の口座開設を目指す。）</p>	
<p>4-5. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、MF 機関等に口座を開設した上で、クレジットグループに参加する</p>	<p>✓ 【クレジットグループへの参加】 上記口座を開設した被雇用者のうち 30%がクレジットグループに参加する （クレジットは誰にでもニーズがあるのではなく、パイロット事業では、切実に必要でない限り借金は避ける傾向にあったため、事業拡大や起業を目指して、返済義務を果たせる見込みがある人たちを集めて、せめて 1 グループ（4-5 人を想定）を結成し、クレジットへのアクセスというアクションに結びつけることを目指す。）</p>	<p>✓クレジットグループへの参加人数</p>
<p>5. 自治体用マニュアルが改訂される</p>	<p>✓ 実地研修実施自治体や被雇用女性たちからフィードバックを得て、マニュアルが改訂される</p>	<p>✓改訂マニュアル ✓終了報告書</p>
<p>2 年目</p>		
<p>3-1. 各自治体（5 都市）の実地研修にて未舗装道路が土のう工法で整備される</p>	<p>✓ 実地研修を行った自治体において各 400m、計 2000m の道路が土のう工法で整備される。</p>	<p>✓中間報告書 ✓終了報告書</p>
<p>3-2. 選択された自治体での実地研修後、自治体道路行政関係者が地域で土のう工法を利用する技術的ポイントやアドバンテージを理解する</p>	<p>✓ 【理解】 研修終了後アンケートにおいて、参加者の 90%以上が質問項目の 90%以上に正しく回答 ✓</p>	<p>✓研修終了後のアンケート調査票 ✓研修期間中の質疑・観察・会話記録（参考）</p>
<p>3-3. 選択された自治体での実地研修後、自治体道路行政関係者が地域で土のう工法を実際に取り入れる意欲を持つ</p>	<p>✓ 【意欲】 同アンケートにて、5 段階尺度で意欲について尋ね、平均 4 ポイント以上の結果</p>	
<p>4-1. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の</p>	<p>✓ 【理解】 研修終了後アンケートにおいて、参加者の 70%以上が質問項目の 70%以上に正</p>	<p>✓研修終了後のインタビュー ✓研修期間中の</p>

研修を受け、知識が身に付き、理解する	しく回答 ✓	質疑・観察・ 会話記録（参 考）
4-2. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、各種サービスにアクセスする意欲を持つ。	✓ 【サービスへのアクセス意図】同アンケートにて、5段階尺度で意図について尋ね、平均4ポイント以上の結果	
4-3. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、既存の経済活動強化、または零細起業についての意欲を持つ	✓ 【零細起業意欲】同アンケートにて、5段階尺度で既存の経済活動強化、または零細起業についての意欲について尋ね、平均4ポイント以上の結果	
4-4. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、MF機関等に口座を開設する。	✓ 【MF機関等の口座開設】被雇用者の30%以上が口座開設	✓口座開設人数
4-5. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、MF機関等に口座を開設した上で、クレジットグループに参加する	✓ 【クレジットグループへの参加】口座を開設した被雇用者のうち30%がクレジットグループに参加する	✓クレジットグループへの参加人数
5. 自治体用マニュアルが改訂される	✓ 実地研修実施自治体や被雇用女性たちからフィードバックを得て、マニュアルが改訂される	✓改訂マニュアル ✓終了報告書
3年目	✓	✓
3-1. 各自治体（5都市）の実地研修にて未舗装道路が土のう工法で整備される	✓ 実地研修を行った自治体において各400m、計2000mの道路が土のう工法で整備される。	✓中間報告書 ✓終了報告書
3-2. 選択された自治体での実地研修後、自治体道路行政関係者が地域で土のう工法を利用する技術的ポイントやアドバンテージを理解する	✓ 【理解】研修終了後アンケートにおいて、参加者の90%以上が質問項目の90%以上に正しく回答	✓研修終了後のアンケート調査票 ✓研修期間中の質疑・観察・会話記録（参考）
3-3. 選択された自治体での実地研修後、自治体道路行政関係者が地域で土のう工法を実際に取り入れる意欲を持つ	✓ 【意欲】同アンケートにて、5段階尺度で意欲について尋ね、平均4ポイント以上の結果	✓
4-1. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起	✓ 【理解】研修終了後アンケートにおいて、参加者の70%以	✓研修終了後のインタビュー

	業、福祉サービス紹介等の研修を受け、知識が身に付き、理解する	上が質問項目の70%以上に正しく回答 ✓	✓研修期間中の質疑・観察・会話記録(参考)
	4-2. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、各種サービスにアクセスする意欲を持つ。	✓【サービスへのアクセス意図】同アンケートにて、5段階尺度で意図について尋ね、平均4ポイント以上の結果	
	4-3. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、既存の経済活動強化、または零細起業についての意欲を持つ	✓【零細起業意欲】同アンケートにて、5段階尺度で既存の経済活動強化、または零細起業についての意欲について尋ね、平均4ポイント以上の結果	
	4-4. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、MF機関等に口座を開設する。	✓【MF機関等の口座開設】被雇用者の30%以上が口座開設	✓口座開設人数
	4-5. 各実地研修で雇用した女性が金融教育や零細起業、福祉サービス紹介等の研修を受け、MF機関等に口座を開設した上で、クレジットグループに参加する	✓【クレジットグループへの参加】口座を開設した被雇用者のうち30%がクレジットグループに参加する	✓クレジットグループへの参加人数
	5. 総括ワークショップにおいて、インフラ省や等関係諸機関の意見も取り入れられたマニュアルの最終版が発刊される。	✓ 総括ワークショップにおいて、インフラ省やMF機関、女性国家家族連帯省など関係諸機関からの意見を取り入れたマニュアル最終版が発刊される	✓終了報告書 ✓マニュアル最終版
	「TICADVにおける我が国取組」との関連では、「質の高いインフラ作り」として、毎年、未舗装道路整備を1600m~2000m程度実施し、「人材育成」として、女性の金融包摂および零細起業支援を180-225名程度に実施する。		
(7) 持続発展性	土のう工法はブ国の標準工法よりは費用がかかるが、中長期視点や通行性能から見ると非常に効果が高い。技術やコスト面でのインフラ省からの評価はもちろん重要であるが、特に住民からの評価の高さは特筆に値する。多くの都市型地方自治体の道路整備事業は予算化されており、住民の強い要望や首長のコミットメントを得て、自治体の中長期道路管理計画の強化が進み、さらに政府HIMO事業が「インフラ整備事業」と再定義され継続されれば、各自治体で土のう工法が導入される可能性は高い。一方、1980年代から失業対策としての性格が強かったHIMO事業であるが、本事業で女性雇用、および金融包摂と零細起業支援がうまく機能して、HIMO事業の一種のパッケージとして提示できれば、現行の政府HIMO事業を効果的なインフラ整備事業であると同時に、女性貧困対策事業としても機能させられる。3年間、国内の多様な自治体ケースを経て被雇用女性のフォローも実施し、関係者間で考察と改善		

を加え、パッケージ化を図り、将来的に女性主体の労働集約型インフラ整備（以下、HIMO）事業と出口モデルとして、インフラ省事業への統合や西アフリカ他国での展開を目指す。